

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	生涯学習部管理課	直通電話	72-3169	事業コード	403040104	課内	12	作成日	平成15年8月12日
		担当者	蛭田 茂久	担当課長	川又 和雄	担当部長	樋口 幸廣		

1 事業のアウトライン

1) 事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業	開始年度	H7	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>4030401</td> <td>幼児教育、学校教育の充実 / ゆとりある快適な教育環境の整備</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	4030401	幼児教育、学校教育の充実 / ゆとりある快適な教育環境の整備				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
4030401	幼児教育、学校教育の充実 / ゆとりある快適な教育環境の整備												
3) 個別計画での位置付け	石狩市教育プラン(小・中学校全校に教育用コンピュータを配置、更新する。)												

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	中学校における学習の充実を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	1 コンピュータを使った授業を通し学習の充実を図る。 2 児童が直接コンピュータを活用し、情報化社会の対応する知識を習得する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	1 中学校のOA教室に生徒用、教員用コンピュータをリース方式で整備する。 2 生徒用1台、教員用1台を普通教室に計画的に整備する。 3 インターネット接続の高速化を図る。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	「教育の情報化」のための環境整備目標を達成にするため、文部科学省が定める平成17年度までの第3次「教育用コンピュータ整備計画」が推進中である。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	3,652	3,998	5,990	12,746	使用料及び賃借料(コンピュータ等リース) H14 主な特定財源の内訳	5,990
2) その他の間接経費(千円)						金額(千円)
3) 従事正職員の人件費(千円)	822	829	1,071			
総事業費(1~3の合計;千円)	4,474	4,827	7,061			
総事業費中の一般財源(千円)	4,721	5,076	7,061			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	85	91	126			
事務に従事した正職員のべ人数	0.10人	0.10人	0.13人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
各中学校教育用コンピュータ配置台数(台)	目標値	210	210	210	目標値は、市内全中学校に OA教室42台×5校 普通教室各2台×50CR・特別教室各6台×10校(H15~)の設置
	実績値	208	210	221	
	達成率	99.0%	100.0%	105.2%	
インターネット接続環境の高速化校数(校)	目標値	3	3	5	目標値は、市内全5校のインターネット接続の高速化
	実績値	1	1	2	
	達成率	33.3%	33.3%	40.0%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：中学校教育用コンピュータ整備事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
コンピュータを使った授業時間数(コマ)	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	目標値は、「教育課程」において、コンピュータ活用授業数が示されていないことから設定できない。	コンピュータ利用状況調査
	実績値	14.9	14.9	未測定	目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
生徒のコンピュータ活用時間数(時間)	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	目標値は、「教育課程」において、コンピュータ活用数等が示されていないことから設定できない。	コンピュータ利用状況調査
	実績値	0.9	1.0	未測定	目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
ホームページを開設する学校数(校)	目標値	3	3	5	5	目標値は、市内中学校全(5)校が開設することである。	教育の情報化調査
	実績値	1	1	1	目標レベル		
	達成率	33.3%	33.3%	20.0%			
	最終目標	未定 年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	OA教室の整備は市内全中学校で完了した。なお、インターネット接続環境の高速化は、高速化可能地域4校の内2校の整備状況である。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	中学校におけるコンピュータの整備は、授業や情報化社会に対応する生徒の知識等を習得するため有効である。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	中学校におけるコンピュータ等の教育環境の整備については、市が実施するものである。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	市内中学校にコンピュータ整備を進めることは、教育のIT化を図る上から重要なことである。今後は、授業等においてさらに活用するための検討が必要である。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	C	[最終評価]	C (前年度)
OA教室の整備は終了しているが、周辺機器の整備や授業等での活用が課題である。		課長評価を了承する。		

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	授業等において、さらに活用するために有効な環境の整備が必要である。
最終評価	コンピュータの導入にあたり、学校の利用目標・形態を明確にすることが必要。

9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
休・廃止			
上についで の説明	授業や学校管理上有効な環境を整備するための見直しを行う。		